

平成 13年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 12月 20日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

広島県

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 13年 12月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 1月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 13年 10月期の業績(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 10月期	17,686	2.1	574	△ 15.2	618	△ 11.8
12年 10月期	17,317	1.4	677	7.9	700	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 10月期	292	1,145.8	42.33	-	7.0	7.7	3.5
12年 10月期	23	△ 91.8	3.47	-	0.6	9.2	4.0

(注)①期中平均株式数 13年 10月期 6,899,470 株 12年 10月期 6,758,197 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 10月期	12.00	6.00	6.00	82	28.4	1.9
12年 10月期	12.00	0.00	12.00	82	353.2	2.0

(注)13年 10月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 10月期	8,130		4,260		52.4	617.53
12年 10月期	7,929		4,046		51.0	586.45

(注)①期末発行済株式数 13年 10月期 6,900,000 株 12年 10月期 6,900,000 株

②期末自己株式数 13年 10月期 382 株 12年 10月期 728 株

2. 14年 10月期の業績予想(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,100	390	190	6.00	-	-
通期	18,500	630	300	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 48銭

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年10月31日現在)		当 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	161,741		167,311		5,569
受取手形	49,836		23,986		25,849
売掛金	3,058,827		3,260,824		201,996
自己株式	695		-		695
製品	547,122		356,642		190,479
原材料	1,793		350		1,442
仕掛品	11,658		5,253		6,405
貯蔵品	9,226		8,463		763
前払費用	5,859		5,551		307
繰延税金資産	36,465		62,720		26,254
関係会社短期貸付金	8,000		65,000		57,000
未収入金	100,875		119,439		18,563
その他	24,786		31,453		6,667
貸倒引当金	15,500		18,442		2,942
流動資産合計	4,001,388	50.5	4,088,555	50.3	87,166
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,166,309		1,214,272		47,963
構築物	154,622		137,907		16,714
機械及び装置	314,318		299,981		14,337
車両運搬具	631		374		256
工具器具及び備品	84,694		78,503		6,190
土地	1,131,543		1,131,543		-
有形固定資産合計	2,852,119	35.9	2,862,583	35.2	10,463
(2)無形固定資産					
借地権	16,268		16,268		-
ソフトウェア	24,493		12,618		11,874
その他	7,345		7,212		133
無形固定資産合計	48,107	0.6	36,099	0.4	12,008
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	133,951		101,492		32,458
関係会社株式	413,313		492,592		79,278
出資金	2,301		2,301		-
関係会社長期貸付金	50,000		120,000		70,000
長期前払費用	4,666		4,222		444
繰延税金資産	280,932		297,573		16,640
差入保証金	82,229		92,222		9,992
会員権	60,463		36,404		24,058
貸倒引当金	-		3,300		3,300
投資その他の資産合計	1,027,859	13.0	1,143,509	14.1	115,649
固定資産合計	3,928,087	49.5	4,042,192	49.7	114,105
資産合計	7,929,476	100.0	8,130,748	100.0	201,271

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成12年10月31日現在)		当 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金		2,251,113		2,193,491		57,621
短期借入金		356,000		380,000		24,000
1年以内に返済予定の長期借入金		24,000		-		24,000
未払金		257,849		171,961		85,887
未払法人税等		94,468		152,110		57,642
未払消費税等		29,214		42,332		13,117
未払費用		2,144		2,502		357
預り金		7,432		7,066		365
賞与引当金		161,000		160,900		100
流動負債合計		3,183,222	40.2	3,110,365	38.3	72,857
固定負債						
退職給与引当金		520,776		-		520,776
退職給付引当金		-		496,005		496,005
役員退任慰労引当金		178,988		263,656		84,667
固定負債合計		699,765	8.8	759,661	9.3	59,896
負債合計		3,882,987	49.0	3,870,026	47.6	12,960
(資本の部)						
資本金		644,400	8.1	644,400	7.9	-
資本準備金		669,400	8.5	669,400	8.2	-
利益準備金		113,750	1.4	127,890	1.6	14,140
その他の剰余金						
任意積立金		2,545,021		2,428,234		116,787
特別償却準備金		5,021		3,234		1,787
退職金積立金		410,000		180,000		230,000
別途積立金		2,130,000		2,245,000		115,000
当期末処分利益		73,916		327,413		253,496
その他剰余金合計		2,618,938	33.0	2,755,647	33.9	136,709
その他有価証券評価差額金		-	-	63,690	0.8	63,690
		4,046,488	51.0	4,261,027	52.4	214,539
自己株式		-	-	306	0.0	306
資本合計		4,046,488	51.0	4,260,721	52.4	214,232
負債資本合計		7,929,476	100.0	8,130,748	100.0	201,271

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		当 期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	17,317,741	100.0	17,686,644	100.0	368,902
売 上 原 価	14,756,704	85.2	15,159,859	85.7	403,154
売 上 総 利 益	2,561,036	14.8	2,526,784	14.3	34,252
販売費及び一般管理費	1,883,043	10.9	1,951,834	11.0	68,791
営 業 利 益	677,993	3.9	574,949	3.3	103,043
営 業 外 収 益	180,038	1.0	181,987	1.0	1,948
受 取 利 息	2,931		3,689		758
受 取 配 当 金	25,427		28,009		2,582
仕 入 割 引	3,348		3,304		43
賃 貸 料 収 入	141,784		140,759		1,025
そ の 他 の 収 益	6,546		6,223		323
営 業 外 費 用	157,463	0.9	138,772	0.8	18,690
支 払 利 息	9,841		6,138		3,703
賃 貸 物 件 諸 費 用	111,131		108,654		2,476
そ の 他 の 費 用	36,489		23,979		12,509
経 常 利 益	700,568	4.0	618,163	3.5	82,404
特 別 利 益	3,600	0.0	20,142	0.1	16,542
貸倒引当金戻入益	3,600		-		3,600
関係会社株式売却益	-		9,215		9,215
退職給付会計基準変更時差異	-		10,926		10,926
特 別 損 失	657,208	3.8	157,951	0.9	499,256
固定資産除却損	-		11,426		11,426
投資有価証券評価損	-		55,190		55,190
ゴルフ会員権評価損	-		24,058		24,058
役員退任慰労引当金繰入額	58,950		56,967		1,982
退職給与引当金繰入額	508,719		-		508,719
そ の 他	89,537		10,308		79,229
税引前当期純利益	46,960	0.2	480,354	2.7	433,393
法人税、住民税及び事業税	262,486	1.5	276,764	1.5	14,278
法人税等調整額	238,967	1.4	88,450	0.5	150,517
当 期 純 利 益	23,441	0.1	292,039	1.7	268,598
前 期 繰 越 利 益	50,474		80,912		30,437
中 間 配 当 額	-		41,399		41,399
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		4,140		4,140
当 期 未 処 分 利 益	73,916		327,413		253,496

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		当 期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕	
	金	額	金	額
当期未処分利益		73,916		327,413
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	1,787		1,787	
退職金積立金取崩高	230,000	231,787	-	1,787
合 計		305,703		329,200
利益処分額				
利益準備金	10,000		-	
配当金	82,791		41,397	
役員賞与金	17,000		15,700	
(うち監査役賞与金)	(2,900)		(2,500)	
任意積立金				
特別償却準備金	-		4,558	
別途積立金	115,000	115,000	185,000	189,558
246,655		224,791		246,655
次期繰越利益		80,912		82,544

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異10,926千円については、当期において一括処理し、特別利益に計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計算方法について変更しておりますが、これによる財務諸表への影響は下記を除き軽微であります。

投資有価証券の増加	109,245千円
その他有価証券評価差額金の増加	63,690千円
繰延税金資産の減少	45,555千円

(退職給付会計)

当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これにともなう営業利益および経常利益に与える影響は極めて軽微であります。退職給付会計基準変更時差異10,926千円を特別利益に計上しており、同額税引前当期純利益は多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による財務諸表への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

		前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,354,211千円	2,571,155千円
2. 担保に供している資産			
担保資産	建 物	311,201千円	352,148千円
	土 地	22,567千円	22,567千円
	計	333,769千円	374,716千円
担保付債務	保 証 債 務	64,510千円	44,230千円
3. 保証債務		90,480千円	67,440千円
4. 自己株式	株 式 数	728株	382株
5. 発行済株式数の増加			
有償一般募集	発行株式数	300,000株	-
	発行総額	339,300千円	-
	資本組入額	169,800千円	-
6. 配当制限		-	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が63,690千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

		前 期	当 期
1. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	建 物	-	11,155千円
	機械及び装置	-	271千円
その他	役員退任慰労金	45,601千円	6,141千円
	会員権売却損	43,936千円	-
	貸倒引当金繰入額	-	2,700千円
	芸予地震による被害損失	-	1,466千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		204,562千円	207,973千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械及び装置	1,541,144	764,016	777,128	1,878,439	928,389	950,050
車両運搬具	3,140	1,517	1,622	3,140	2,145	994
工具器具及び備品	64,357	39,373	24,984	70,108	46,308	23,799
合 計	1,608,642	804,907	803,734	1,951,687	976,843	974,843

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	307,642千円	365,111千円
1 年 超	523,395千円	634,434千円
合 計	831,037千円	999,545千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支払リース料	399,195千円	400,840千円
減価償却費相当額	364,909千円	369,213千円
支払利息相当額	32,803千円	28,880千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期 (平成12年10月31日現在)	当 期 (平成13年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未 払 事 業 税	8,619千円	12,961千円
賞与引当金損金算入限度超過額	22,874	38,049
そ の 他	4,971	11,709
繰 延 税 金 資 産 合 計	36,465	62,720
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	206,782	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	201,169
役員退任慰労引当金損金不算入額	74,638	109,944
そ の 他	1,825	36,310
繰 延 税 金 資 産 合 計	283,246	347,423
(繰延税金負債)		
特 別 償 却 準 備 金	2,313	4,295
その他有価証券評価差額金	-	45,555
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,313	49,850
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	280,932	360,293

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成12年10月31日現在)	当 期 (平成13年10月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5	2.4
住 民 税 均 等 割	8.9	0.9
そ の 他	1.0	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	39.2

役員 の 異 動 (平成14年 1月30日付)

1. 代表者の異動

(1) 退任予定代表取締役

代 表 取 締 役 社 長 清 水 優

(2) 新任代表取締役候補

代 表 取 締 役 社 長 多 智 花 宏 治 (現 当 社 常 務 取 締 役 ジ ャ ム 事 業 本 部 長)

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

専 務 取 締 役
生 産 ・ 海 外 担 当 兼
フ ル ー ツ 加 工 品 生 産 本 部 長 芥 川 哲 也

取 締 役 宮 脇 勝 (芸南食品株式会社代表取締役社長)

取 締 役 中 島 雄 一

(2) 新任取締役候補

取 締 役 並 木 敏 孝 (現 株 式 会 社 中 島 董 商 店 専 務 取 締 役)

(3) 役付取締役の異動

常 務 取 締 役
管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長 若 井 雄 次 (現 当 社 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長)

常 務 取 締 役
東 京 本 部 長 兼 営 業 部 長 下 広 陽 一 郎 (現 当 社 取 締 役 東 京 本 部 長 兼 営 業 部 長)

常 務 取 締 役 福 山 二 郎 (現 当 社 取 締 役
東北アヲハタ株式会社代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 織 田 貞 雄

(5) 新任監査役候補

監 査 役 小 田 忠 義 (現 当 社 内 部 監 査 室 室 長)

(6) 監査役の常勤、非常勤の異動

常 勤 監 査 役 佐 藤 信 義 (現 当 社 監 査 役 (非 常 勤))

以 上